

(単位:千円)

平成29年度 決算状況

市区町村 コード	122165	市区町村 種類	IV-1
市区町村 名	習志野市	H29普通交付 税種地区区分	II 9

番号	14
----	----

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国調 勢 査	27年	167,909人	km ² 20.97	人 8,007.1	27年国調	167,291人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	164,530人			22年国調	163,867人		306人	13,664人	64,439人
	増減率	2.1%			就業人口				27年国調	0.4%
住民基本 台帳	30.1.1	172,632人	S40.4.1以降の合併等の状況				22年国調	312人	12,557人	66,168人
	29.1.1	171,861人	S52.12.23 埋立地編入 5.03km ²					0.4%	15.9%	83.7%
	増減率	0.4%								
区分		平成29年度	平成28年度	増減額	対H28増減率	区分		財政指標等		
1. 歳入総額①		59,041,115	63,650,999	△4,609,884	△7.2%	財政力指数		0.93		
2. 歳出総額②		56,665,812	61,367,941	△4,702,129	△7.7%	実質収支比率		7.2%		
3. 差引(形式収支)(①-②)③		2,375,303	2,283,058	92,245	4.0	経常収支比率		94.9%		
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		56,461	67,762	△11,301	△16.7	積立金現在高		13,341,435		
5. 実質収支(③-④)⑤		2,318,842	2,215,296	103,546	4.7	うち財政調整基金		5,316,016		
6. 単年度収支⑥		103,546	△1,043,553	1,147,099		地方債現在高		45,595,878		
7. 積立金⑦		2,439	1,502	937	62.4	債務負担行為支出予定額		18,950,631		
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率				
9. 積立金取崩し額⑨		1,700,000	919,988	780,012	84.8	実質赤字比率		-%		
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)		△1,594,015	△1,962,039	368,024		連結実質赤字比率		-%		
基準財政需要額		23,835,554				実質公債費比率		3.7%		
基準財政収入額		22,370,786				将来負担比率		26.6%		
標準財政規模		31,991,976				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額		1,633,436				第三セクター等名		H29年度末の債務保証額又は損失補償額		
						(一財)習志野市開発公社		2,010,000		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	15,830,112	15,619,550	210,562	940,786	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	10,244,759	9,981,918	262,841	1,515,300	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	1,916,446	1,913,450	2,996	288,082	-
水道事業	企適	2,210,851	1,790,181	420,670	-	-
ガス事業	企適	6,249,081	5,926,844	322,237	-	-
公共下水道事業	企非	6,540,780	6,520,512	130	1,517,400	-
介護サービス事業	企非	783	783	0	783	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、平成29年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		14							
市町村名		習志野市							
市町村類型		IV-1							
歳入					性質別歳出				
区分	決算額	構成比	対H28増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H28増減率	経常的経費充当一般財源等
地方税	28,004,595	47.4 %	1.4 %	25,829,790	人件費	11,214,704	19.8 %	0.3 %	9,813,215
地方譲与税	269,142	0.5	0.0	269,142	うち職員給	8,321,184	14.7	0.6	
利子割交付金	42,119	0.1	59.0	42,119	扶助費	12,390,294	21.9	6.9	3,802,576
配当割交付金	162,415	0.3	39.7	162,415	公債費	4,087,022	7.2	9.8	4,063,816
株式等譲渡所得割交付金	190,707	0.3	121.5	190,707	元利償還金	3,804,739	6.7	11.9	3,786,088
地方消費税交付金	2,663,069	4.5	6.0	2,663,069	元金	281,750	0.5	△ 12.0	277,195
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	-	0	一時借入金利息	533	0.0	△ 40.3	533
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	27,692,020	48.9	4.5	17,679,607
自動車取得税交付金	106,077	0.2	48.6	106,077	物件費	10,767,362	19.0	0.0	7,718,682
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	122,057	0.2	△ 3.9	84,249
地方特例交付金等	134,220	0.2	6.1	134,220	補助費等	1,928,820	3.4	△ 11.9	1,138,048
地方交付税	2,207,560	3.7	△ 32.0	2,207,560	うち一部事務組合に対するもの	158,416	0.3	△ 34.2	
内訳				1,445,965	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	0	0.0	-	0
普通	1,445,965	2.4	△ 11.0		経常的繰出金	4,906,705	8.7	7.7	4,334,874
特別	138,732	0.2	8.0		経常的経費小計	45,416,964	80.1	2.9	30,955,460
震災復興特別	622,863	1.1	△ 58.3						
一般財源計	33,779,904	57.2	△ 0.9	30,843,504	投資的経費のうち人件費	283,511	0.5	△ 20.0	
交通安全対策特別交付金	17,456	0.0	△ 2.7	17,456	普通建設事業費	9,164,574	16.2	△ 6.8	
分担金及び負担金	232,563	0.4	△ 0.7	0	補助	2,498,516	4.4	79.2	
使用料	1,402,743	2.4	1.5	88,670	内訳				
手数料	719,693	1.2	5.1	0	単独	6,540,646	11.6	△ 22.1	
国庫支出金	8,694,974	14.7	18.0		国庫轄事業負担金	0	0.0	-	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	県営事業負担金	125,412	0.2	265.1	
都道府県支出金	2,698,776	4.6	△ 8.8		災害復旧事業費	569,209	1.0	△ 75.6	
財産収入	106,687	0.2	△ 96.6	23,707	失業対策事業費	0	0.0	-	
寄附金	5,119	0.0	△ 7.0		投資的経費小計	9,733,783	17.2	△ 20.0	
繰入金	2,689,726	4.6	1.6	0					
繰越金	1,083,058	1.8	△ 53.4		積立金	424,114	0.7	△ 87.5	
諸収入	2,001,280	3.4	0.7	72	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	628,049	1.1	0.1	
地方債	5,609,136	9.5	△ 17.2		繰出金(経常的なものを除く)	462,902	0.8	△ 56.2	
うち減取補償債特別分	0	0.0	-		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
うち臨時財政対策債	1,633,436	2.8	6.7						
合計	59,041,115	100.0	△ 7.2	30,973,409	合計	56,665,812	100.0	△ 7.7	
うち東日本大震災分	657,658	1.1	△ 76.7		うち東日本大震災分	657,658	1.2	△ 76.7	
市町村税					目的別歳出				
区分	決算額	構成比	対H28増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H28増減率	
市町村民税	14,661,432	52.4 %	1.6 %	267,883	議会費	459,853	0.8 %	1.2 %	
所得割	12,222,938	43.6	2.3	0	総務費	6,498,655	11.5	△ 49.6	
法人税割	1,646,536	5.9	△ 3.2	204,790	民生費	22,578,644	39.8	4.2	
固定資産税	10,143,498	36.2	1.6	0	衛生費	4,642,832	8.2	△ 4.7	
土地	3,587,237	12.8	△ 1.5	0	労働費	53,272	0.1	16.3	
家屋	4,921,538	17.6	3.9	0	農林水産業費	87,271	0.2	11.1	
償却資産	1,430,357	5.1	2.1	0	商工費	819,191	1.4	△ 0.6	
その他	3,199,665	11.4	△ 0.2	0	土木費	6,000,574	10.6	11.0	
合計	28,004,595	100.0	1.4	267,883	消防費	2,271,927	4.0	2.5	
国民健康保険税(料)	3,196,164		△ 2.5		教育費	8,594,164	15.2	25.7	
徴収率					災害復旧費	569,209	1.0	△ 75.6	
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		公債費	4,090,220	7.2	9.8	
市町村民税	99.1 %	23.2 %	95.3 %		諸支出金	0	0.0	-	
市町村民税	98.9	20.5	93.9		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
固定資産税	99.3	30.5	97.0		合計	56,665,812	100.0	△ 7.7	
国民健康保険税(料)	91.6	29.0	77.5						
大規模事業の状況									
事業名	事業年度	全体事業費	全体事業費の財源内訳						
			国庫支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
新庁舎建設工事費	H26~H29	8,996,006	0	4,724,600	1,571,380	2,700,026			
芝園清掃工場延命化対策事業(第1期)	H29	388,800	0	283,100	105,700	0			
体育施設整備事業	H29	318,703	0	243,700	55,695	19,308			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。